

団塊の世代は、高学歴化の走りの年代で、この世代のなかで高学歴化した人たちは都市部に多く住んでいる。彼らは、趣味や自然のなかで自己啓発活動に興味があるが、他方で「社会のために働く」という使命感も持ち合わせている。古い地域の体制にも妥協できるものが多く、地域コミュニティ型のリーダーとしては打って付けの性格を保持している。彼らは「仕事志向」も、「何かに役立ちたい」と意識も、全年代中で一番保持しており、指導的な役割をする領域であれば、どこでもできるであろう。

(5) 団塊の世代の前に位置する「61-64歳」の年代は、「新しい知識獲得能力」をもち、「何かに役立ちたい」と思って、社会への貢献能力を示すタイプなので、団塊の世代に次いで期待できる。特に、ボランティア活動への関与が期待できる。健康づくりや環境問題などに関心をもつので、こうした活動のリーダーに向いているのであろう。

(6) 「65-74歳」の前期高齢期の年代は、高齢者のなかで元気な年代である。「仲間づくり」と「健康保持」に関心をもっている。そして、全年代中で「自分の体力には自信がある」と回答した年代で、体力を生かして仲間づくりをする活動が望まれる。特に現状では町内会活動にも関心をもっており、地域コミュニティ活動で活躍してもらいたい年代である。

(7) 都市部の「75-84歳」の後期高齢期の年代は、元気であることがわかる。今回の回答したこの年代の人々は、「地域コミュニティの活動」も「ボランティア活動」も共に活発な面をもっている。この年代の人々は、かつての「高齢者」の年代であり、今回のように元気な高齢者も多きことを考えれば、この年代に対して生涯現役の方策が考えられないといけないうであろう<sup>(3)</sup>。ともかく、後期高齢期世代も元気なうちは地域活動で活躍する必要があるであろう。

## 6. 結語

これまで論じてきたなかで一応まとめをしておきたい。本稿は、三つの点に注目して分析を行ってきた。

一つは、各年代別の行動パターンの分析を行ったということである。今回の調査は、団塊世代がちょうど退職期に差し掛かった時期に調査したということで、団塊

世代の分析を中心に分析をするために7区分の年代分析を中心に行動パターンや意識構造、志向性、自我像などを分析した。

その結果、団塊世代は、今日、期待されるように「就労」意欲が強く、かれらは、そのまますぐに職業からの離脱をすることはないであろうことが予測できた。この年代は、「何かに役立ちたい」、「自己存在満足度」、「自己能力達成度」に関して全年代中で一番高い数値を示すが、未来を楽観的にみることなく、ひたすら使命感と気力で前進しようとするのがこの年代の特徴であった。したがって、かれらはプランニングをしなくても動き出すし、置かれた立場を説明するだけでよいように思う。

これに対して、対照的なのが「50-54歳」の年代で、この年代は、知識獲得能力を示すが、「体力への自信」や「何かに役立ちたい」や「生活は向上する」や「社会的貢献能力」などで比率が低く、「生活満足度」でも「自我像」でも低かった。そればかりかこの年代は地域との距離を一番もっている年代である。他面で、この年代は、「時間のゆとり」や「知識志向」があるので、こうした側面を考慮に入れた生涯現役プランニングが必要となるのではないかと思う。

二つ目は、生涯現役類型を65歳以降の高齢者のなかで分析するのではなく、40歳以降の年齢でおこなったということである。高齢者で分析可能であった「生涯現役類型」が40歳以上でも可能であることは立証できた。「生涯現役類型」は集団参加数、健康意識、時間の速さ感覚、暮らし向きと相関し、集団参加数の増加・健康の「良好」・速さ感覚が鋭い、暮らす向きが「よい」人ほど「現役達成型」が増加する傾向を示した。この他の分析結果からは「現役達成型」が都市の分析では、郊外よりも都心の方で多く、しかも男性に多くみられることがわかった。

それから「生涯現役社会」論にとっての課題とは、「生涯現役」を生み出す条件を考察することであるが、この分析では、この仕組みづくりを考察するために「生涯現役」の要因とその要因連関を捉えた。生涯現役のためには生活基盤（家族、経済基盤、キャリア）、貢献意欲、地域社会評価、社会参加、健康、生きがい感などの要因が関係していることがわかった。

第三に力を入れたのは、生涯現役リーダーの分析を行ったことである。生涯現役社会をつくっていくためには、生涯現役リーダーの存在が欠かせない。「生涯現役社会」づくりに必要な人材は、仕事を持ち、自分の能力達成を肯定的に解釈するタイプである「現役達成型」が一番望ましが判明した。つまり、「現役達成型」

のタイプは、団体参加の種類も豊富で、しかも参加数も多く、健康意識・生きがい感を持ち、地域愛着度も高い。つまり、それだけ地域へのコミットメントをしているタイプなのである。今回分析した年代別行動パターンの分析からは、団塊の世代は、予想通り、活動的で、これからの高齢社会の生涯現役リーダーとして期待できる。むしろ、団塊世代の後に続く年代のなかで、その年代に合致したリーダーの養成が必要なのではないかと思われる。なかでも「50-54歳」層には価値志向性（「時間的ゆとりのある生活」や「知識を生かした生活」の志向性が強い）の点からいって先行世代と後続世代との違いがみられた。この年代に対しては、こうした点を踏まえた生涯現役づくりやリーダー養成が必要となるであろう。いずれにせよ、この年代の断層面については今後の研究課題としてみたい。

#### 注

(1) 辻正二・高野和良・草平武志・ウイルソン・エイミー、2000、『生涯現役社会づくりのシナリオ：生涯現役社会づくりに関する基礎調査研究報告書』（山口県長寿社会開発センター）

(2) 辻正二、2004、「生涯現役社会を考える」『やまぐち地域社会研究』第2号 1-17頁

(3) 辻正二、2007、「退職準備者たちの退職後の時間意識と健康-退職準備者たちの75歳危機について」『時間学研究』創刊号 43-61頁

分担研究報告書

都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムの展開

分担研究者 坂本 俊彦 山口県立大学 附属地域共生センター 准教授

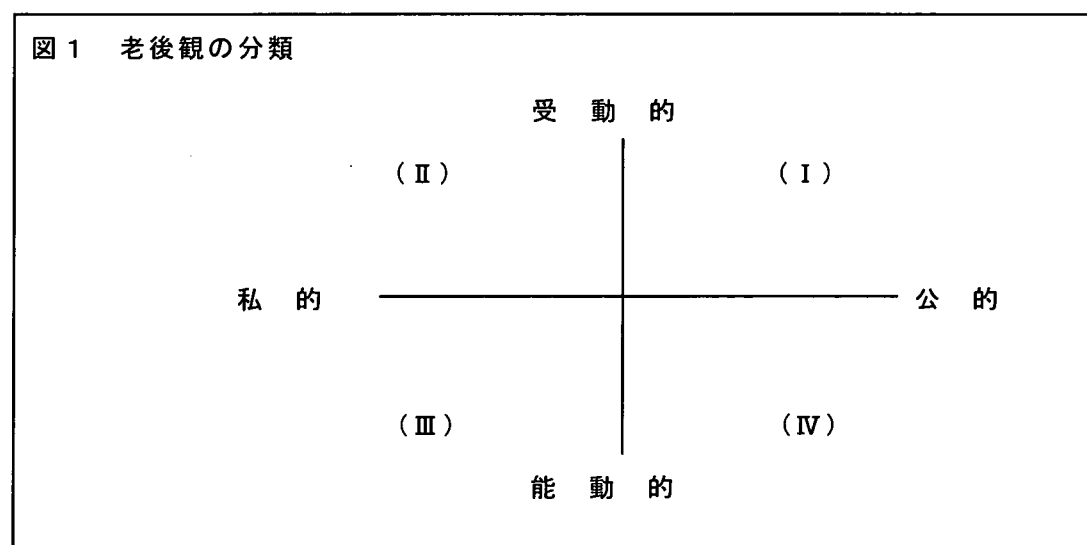
1. 生涯現役プログラムと地域社会

本節では、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムのあり方を考察する際の3つの視点について、『平成18年度総括研究報告書』(高野、2007)から関連部分を要約的に示すことにする。

1-1. 生涯現役プログラムが取り組む2つの課題

生涯現役プログラムは、その実施において2つの課題と取り組まなければならない。それは、受動的な老後観を持つシニアを能動的な老後観を持つように意識づけ、かれらを社会参加活動に参加させること(課題1)、ならびに、能動的な老後観を持っているが個人的、私的欲求の充足を主とした活動を行っているシニアに「生涯現役」生活の社会性、公共性を意識づけ、かれらを社会貢献活動に参加させること(課題2)、以上の2点である。

今日の老後観は、生活態度としての受動性-能動性、価値志向としての私性-公共性という2つの軸から、4つに分類することが可能である。これを表現したものが下の図である。



長らくわが国において支配的であった老後観は、(Ⅰ)ないし(Ⅱ)にあたりと  
考えられる。「生涯現役」という概念は、これを(Ⅲ)ないし(Ⅳ)に変換させる  
装置としての役割を果たしている。平均寿命が伸長し老後期間が長期化するなかで、  
生きがいや生活の充実感について考えたとき、(Ⅰ)ないし(Ⅱ)の老後観が魅力  
に乏しくなっていることは確かである。その意味で、課題1のうち、とくに活動主  
体であるシニアの意識づけの部分については、容易になっている。むしろここでの  
問題は、多様なニーズを有するシニアの好みにマッチした受け皿を、地域社会がい  
かに用意するかということにある。

他方、課題2については、シニアの意識づけの部分が、大きな問題となっている。  
なぜならば、「老後」の活動は、仕事や家事といった生活上必要な活動ではなく、  
「私自身の好み」に基づく活動でありたいとするニーズが高いからである。「生涯  
現役」生活は、それを支える「生涯現役社会」があって始めて成り立つものであり、  
シニアは、他の世代とともに「生涯現役社会」を支える担い手として一定の役割を  
果たさなければならない。高齢化に伴う社会問題や地域問題を自らのこととして受  
け止め、その解決につながる取組に参加する必要がある。しかしながら、「生涯現  
役」生活が可能となる条件について、このように社会的見地から考えているシニア  
は少数派に留まっている。

「生涯現役」生活が「生涯現役社会」を前提として成り立つものであり、生涯現  
役生活を維持するためには、生涯現役社会づくりに取り組む必要があること、この  
ことを自覚しなければ、(Ⅲ)から(Ⅳ)へのシフトは原理的に困難である。しか  
し、意識変容から行動変容へという戦略には、大きな課題がある。「生涯現役」の  
社会性に対する理解を図るために、様々な啓発活動が実施されているが、この啓発  
活動の難しさは、社会への奉仕を強要するかのように受け取られかねない点にある。

「社会貢献(社会奉仕)」を、人間として当然行うべき活動として捉えているのは  
戦前・戦中世代である70歳代以上の世代であり、それ以降の戦後世代では、「社会  
奉仕」に付随する強制力への胡散臭さや嫌悪感を持つ場合が多い。この点は、生涯  
現役プログラムにしても同様であり、はじめから社会貢献活動を期待するようなプ  
ログラムは、戦後世代を中心に反発を招くリスクを背負う。それゆえ、次世代高齢  
者であるこの世代の参加を得ながら「生涯現役社会」を形成していくためには、個  
人の楽しみから出発し、その活動の延長上に社会貢献の要素を付加していくような

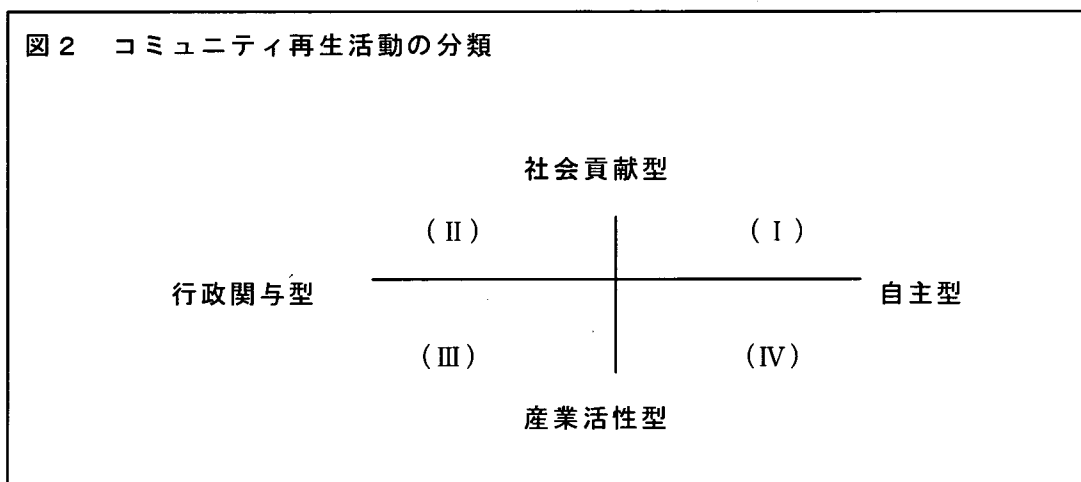
プログラムの開発が求められているといえよう。

ところで、シニアのニーズ、その楽しみや生きがい対象は多様性であり、そのどこかに焦点を充てなければ、プログラムの開発は困難である。そこで、着目すべきなのが居住地域の生活環境、すなわち地域特性である。居住地域の特性は、住民の社会参加ニーズに一定の共通性を持たせているものと想像されるので、シニアの多様なニーズを地域社会レベルのニーズに集約して「楽しみ」「生きがいづくり」のプログラムを開発・普及させ、これにより多くの参加を得たうえで、そのプログラム内容に地域課題の解決につながる要素（社会貢献活動）を盛り込むことが必要となるだろう。

### 1-2. 生涯現役プログラムとコミュニティ再生

今日の生涯現役プログラムは、コミュニティ再生に寄与することが求められる。

ちなみに、『平成 18 年度総括研究報告書』（高野、2007）によれば、コミュニティ再生活動は、活動の担い手（主体）と活動目標の相違によって、下図のように4つに類型化することができるという。



このうち、担い手については「自主型活動」（地域住民や NPO などの自発性に基づく活動）と「行政関与型活動」（行政主導による活動）、活動目標については「社会貢献型活動」（生きがいづくりや社会参加機会づくり、地域助け合いなどが目的）と「産業活性型活動」（地域産業や経済活動の活性化が目的）として区別されるものである。そして、市町村合併がすすむなかで求められているのは、「自主型活動」と「社会貢献型活動」を組み合わせた類型（I）のコミュニティ再生活動である。

このカテゴリに含まれるものとしては、地域福祉活動におけるコミュニティでの

見守り活動や、ふれあい・いきいきサロン活動など、多くの取り組みがすでに存在している。これらの取組は、直接的には、援助を必要としている特定の地域住民に対する支援活動とみなされ、活動している担い手自身も含め、必ずしもコミュニティ再生の活動として認識されていない。しかし、住民の社会的な統合を促し、コミュニティでの生活の継続に貢献していることから、コミュニティ再生活動のひとつとして位置づけるべきである。

ところで、これらの取組は、地域住民の自発性に基づくものであるため、キーパーソンの存在や、これを支援する地域団体のあり方など、個々の地域が有する偶発的な条件に大きく依存しており、活動の安定性に欠けている場合が多い。したがって、これを行政や公的機関がコミュニティ再生活動として評価し、活動資金や広報、後継者育成などこれらの活動が抱える課題に対して適切な支援を行う必要がある。また、これらの取組がみられない地域に介入し、活動を立ち上げることも、積極的に行っていくべきであろう。このように、既存の地域活動のなかにコミュニティ再生活動としての意義を見出してこれを積極的に支援していくこと、他の地域にこれを波及させていくことは、行政や公的機関など、公的な信頼性が高く、安定した財政力・組織力を有する公的組織が取り組むべき重要な課題であり、生涯現役プログラムを構成する重要な要素となるはずである。本章では、これを類型（Ⅱ）のコミュニティ再生活動と捉えておきたい。

類型（Ⅰ）と類型（Ⅱ）の活動は、個々別々に展開されている場合も多いが、理想的な展開は、前者の先駆的取組が後者の支援を引き出し、後者からの働きかけが前者の新たな取組を促すという循環を生み出すことであろう。この循環が形成されることによって、住民グループやボランティア団体と行政等公的機関がお互いの長が活かされ、持続的なコミュニティ再生活動が展開されるはずである。従って、生涯現役プログラムの開発・展開・評価においては、この点についても留意する必要があると考えられる。

### 1-3. 都市郊外住宅地域の地域特性

生涯現役プログラムを開発・実施・評価するためには、地域社会の特性を踏まえる必要がある。都市郊外住宅地域は、高度経済成長による人口移動に伴い、昭和30年代～40年代に、旧市街地周辺に広がる農村地帯の一部を宅地造成することに

よって形成された点であることが、もっとも基本的な特色である。その結果として、過疎農村地域や都市都心商工地域などの伝統的な地域と異なり、地域社会における人間関係や社会組織、社会慣習の集積がほとんどみられない状態から、地域づくりが始まることになった。

また、地域差はあるものの、年齢、世帯構成、職業などにおいて同質性が見られやすい点も、地域特性としてあげておいてよい。年齢と世帯構成については、昭和40年前後に造成された地域には、20歳代～30歳代の夫婦と0歳～10歳未満の子どもで構成される核家族世帯が多く居住した。職業については、夫は、その多くがホワイトカラーのサラリーマンであり、仕事中心の生活を送り、地域社会との関わりが希薄なまま定年に至る場合が多い。したがって、社会貢献型の活動へのかれらの関与は極めて限られている。他方、妻は、子どもが小さいうちは専業主婦として過ごし、子育てを契機に地域住民とのネットワークを築く。しかし、子どもの成長とともに社会参加活動の中心をどこに置くかによって、地域社会との関わりは異なるものとなる。すなわち、趣味・サークル活動など、活動の場を地域内で継続させた場合、これらの活動の延長として、社会貢献型の地域活動に関わってきた可能性が高い。一方、パートなどの就業活動で、主として地域外に活動の場をシフトさせた場合、地域との関わりは相対的に薄れ、社会貢献型の地域活動への関与も弱くなる。その後、子どもは就職・結婚を機に他所へ転出し、当時の新興住宅地も40年が経過、60歳代～70歳代となった高齢夫婦世帯が中心となっているのが今日の都市郊外住宅地域の典型的な姿であろう。

このような地域において求められている「生涯現役プログラム」とは、いかなるものであろうか。これまで地域生活に疎かった夫を対象として考えてみた場合、まずは、定年退職後、スムーズに地域社会に溶け込むことを支援するプログラムが求められているものと考えられる。一般に、会社人間であればあるほど、定年後の社会参加の場を職場以外にイメージしにくいので、このプログラムでは、第一のステップとして、就業活動とは異なるが、それに優るとも劣らない充実した社会参加の機会が地域社会にあることを意識づけるところに重点が置かれなければならない。そのうえで、かれらの楽しみや生きがいの受け皿となる、趣味・スポーツ活動や生涯学習活動のサークルを育成支援する取組や、これらのサークルの活動内容に関する情報提供などを内容とするプログラムが企画実施される必要があるだろう。生涯



現役社会の担い手としての活躍を期待する社会貢献型の活動は、その次のステップとなる。

これに対して、ひとたび地域社会のなかにネットワークを形成している妻の場合は、第一のステップは比較的軽微なもので済むはずである。ただし、かれらが携わった子育てを契機とした地域活動は、自助活動の性格が強いものであり、この記憶を社会貢献活動として捉え直してもらい働きかけが必要である。とくに子どもの成長とともに地域社会と疎遠になっていた層については、この意識づけが必要である。また、子どもの成長後も地域活動を続けてきた層は、地域の生活課題に触れる機会が最も多いはずである。そこで課題解決の取組に自らが主体的に関わり、地域における社会貢献活動をリードする立場にあることを自覚し、地域外へ活動の場を移した妻や、新しく地域生活に参加する夫を組織化していく役割を担うよう働きかける必要があるだろう。

このように、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムは、地域生活から乖離してきた夫、子どもの成長と共に地域と疎遠となった妻、子どもの成長後も地域活動を続けてきた妻、の少なくとも3つの層のニーズを意識し、最終的にはかれらを地域コミュニティの再生につながる活動の担い手として方向づけていく必要があると考えられる。

本節では、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムのあり方を考察する際にポイントとなる、3つの視点について示した。それは、1) シニアの多様なニーズに対応しかつ社会貢献の要素を盛り込んでいるか、2) 住民グループやボランティア団体と行政等公的機関がお互いの特長を活かしながら連携できる仕組みを整えているか、3) 都市郊外住宅地域の地域特性、すなわち社会参加歴の違いによって生じる3つの層をコミュニティ再生活動へ取り込む仕組みを整えているか、という3つの視点である。次節では、今回の調査結果について、これらの視点から分析をすすめてみたい。

## 2. 都市郊外住宅地域におけるニーズ

都市郊外住宅地域において求められる生涯現役プログラムとはどのようなもの

だろうか。本節では、今回の調査結果のうち、生涯現役社会に対するイメージ、社会参加活動の実態、社会参加活動支援に対する期待に関する調査結果に絞って、この点について検討する。

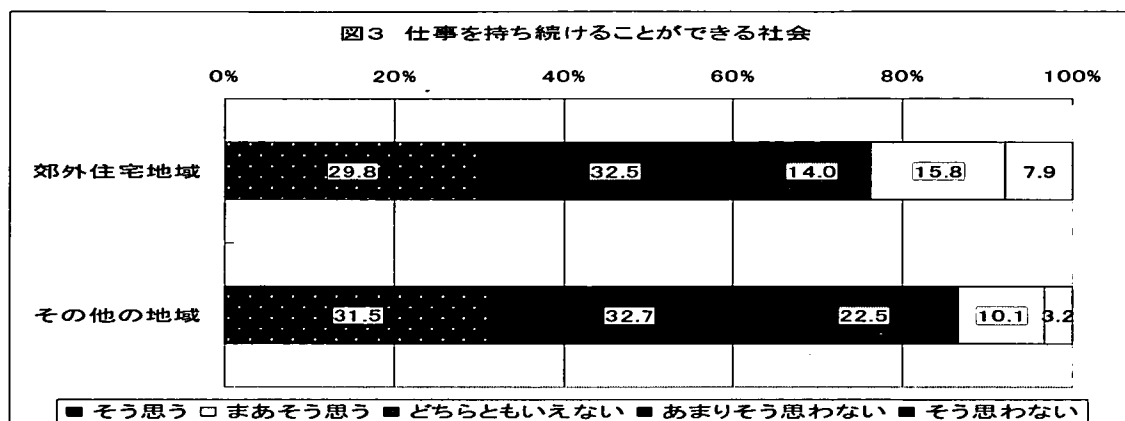
## 2-1. 生涯現役社会に対するイメージ

まず、都市郊外住宅地域の住民が、生涯現役社会として、どのようなものをイメージしているのかをみておこう。これを示したものが以下の3つの図である。なお、質問は、『生涯現役社会とはどのような社会だと思われませんか。それぞれについて、「そう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」のうち当てはまるものの番号を○で囲んでお答えください。』という問のあと、7つの項目それぞれについて回答する形式となっている。

- |     |                             |
|-----|-----------------------------|
| ◎ 1 | 仕事を持ちつづけることができる社会           |
| 2   | 暮らせるだけの収入が確保されている社会         |
| ◎ 3 | 地域活動、ボランティア活動に参加しやすい社会      |
| 4   | 健康的な生活が維持できる社会              |
| ◎ 5 | 趣味・スポーツ活動、生涯学習などに取り組みやすい社会  |
| 6   | 他人の助けを借りずに生活できる社会           |
| 7   | 高齢であることによって社会参加の機会が制限されない社会 |

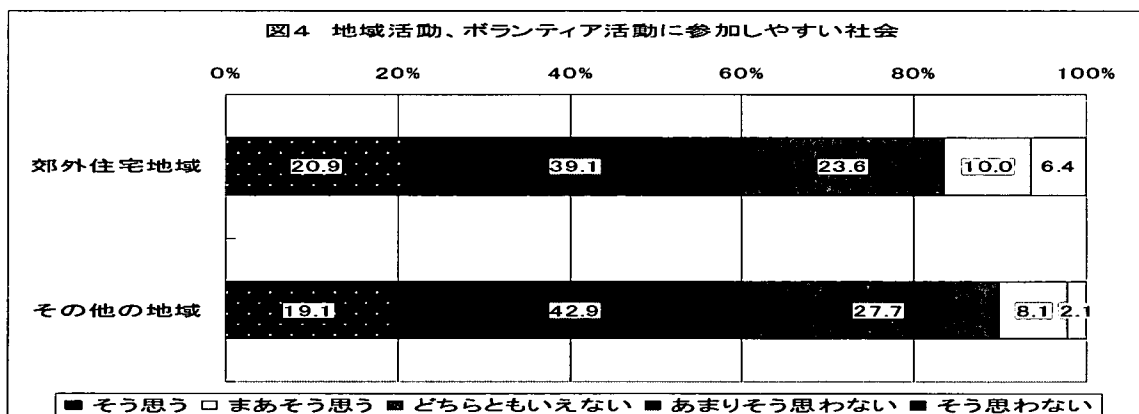
ここでは、とくに生涯現役プログラムに関係の深い、「仕事を持ち続けることができる社会」「地域活動・ボランティア活動に参加しやすい社会」「趣味・スポーツ・生涯学習活動に参加しやすい社会」の3つの項目（◎を付した項目）の結果のみについて示している。また、比較のために、「農村・漁村部」「町中の密集地」「商店街」「工場街」を併せた結果を「その他の地域」として示している。また「無回答」は表示していない。

まず、「仕事を持ち続けることができる社会」についてみると、これを肯定する割合（「そう思う」「まあそう思う」を併せたもの）は郊外住宅地域で62.3%、それ以外の地域で64.2%、その差1.9ポイントでほとんど差がない。この結果は、居住地域に左右されることなく、社会参加活動としての就業活動に大きな期待が寄せられていることを意味している。



公的年金の受給年齢が段階的に引き上げられることに伴い、定年年齢も65歳から70歳へと上昇する可能性はあるが、今日の雇用状況を考えたとき、この期待が充足される可能性は極めて小さい。また、回答者がどこまで実現可能なものとして期待しているかは定かでない。むしろ、この結果が、職場以外での社会参加経験に乏しいことから生じたものであるとするならば、職業生活時代において職場以外での社会参加経験を持つことができるような取組が生涯現役プログラムに求められていると考えられる。

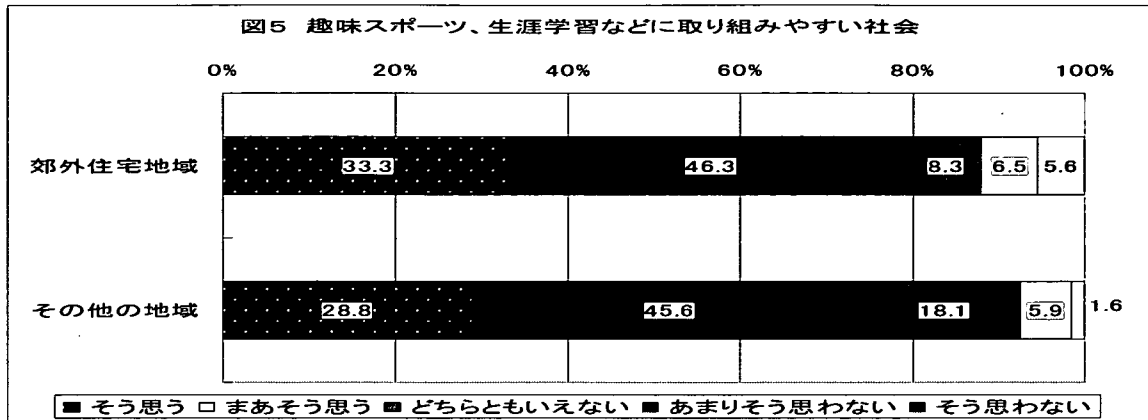
次に、「地域活動・ボランティア活動に参加しやすい社会」についてみると、これを肯定する割合（「そう思う」「まあそう思う」を併せたもの）は郊外住宅地域で60.0%、それ以外の地域で62.0%、その差2ポイントでほとんど差がない。



この結果は、少なくとも意識の面では、就業活動に代わる社会参加活動として地域活動やボランティア活動に対する期待があることを示しており、これらの活動にスムーズに参加できるような仕組みを整えることが、生涯現役プログラムに求められているとみることができる。

最後に「趣味・スポーツ・生涯学習活動に参加しやすい社会」についてみると、これを肯定する割合（「そう思う」「まあそう思う」を併せたもの）は郊外住宅地域

で 79.6%、それ以外の地域で 74.4%、その差 5.2 ポイントで僅かながら前者が高い割合を示している。



この結果は、少なくとも意識の面では、就業活動に代わる社会参加活動として趣味・スポーツ・生涯学習活動に対する期待があることを示しており、これらの活動にスムーズに参加できるような仕組みを整えることが、生涯現役プログラムに求められているとみることができる。

以上、生涯現役社会に対するイメージから、生涯現役プログラムに対するイメージ（期待）を探ってみると、1）3つの活動領域のうち、地域特性による差が若干みられるのは趣味・スポーツ・生涯学習活動である、2）とくに都市郊外住宅地域に限定して大小関係を見ると、趣味・スポーツ・生涯学習活動（79.6%）>就業活動（62.3%）地域活動・ボランティア活動（60.0%）>という順番になっており、「生涯現役社会とは趣味・スポーツ・生涯学習活動の盛んな社会である」といったイメージが最も高いという結果が得られた。したがって、都市郊外住宅地域において「コミュニティ再生活動」への参加を促していくためには、趣味・スポーツ・生涯学習活動への参加機会を整備するとともに、それぞれを社会貢献活動に展開させていく仕掛けが必要であることを窺わせる結果であるといえる。

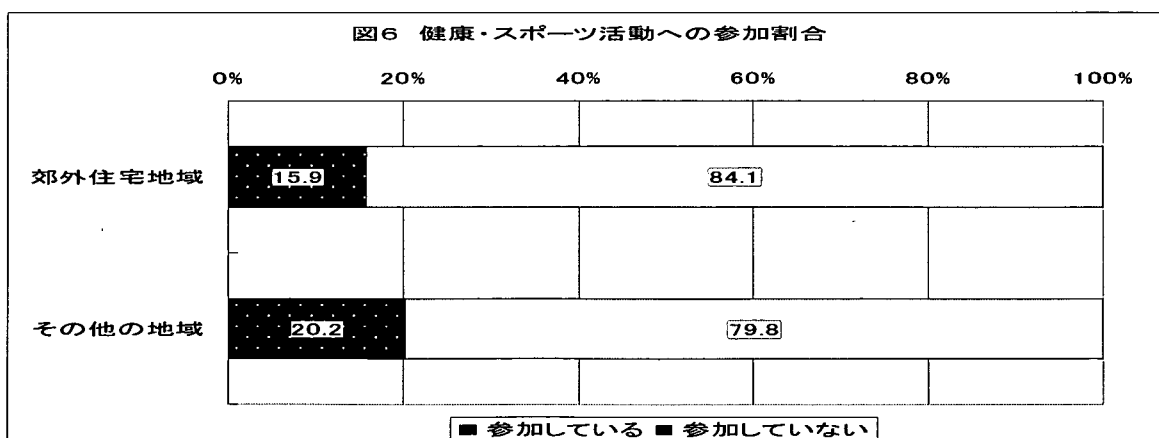
## 2-2. 社会参加活動の実態

次に、都市郊外住宅地域の住民の社会参加活動の実態についてみておこう。設問は、『あなたは、次のような活動に参加していますか。参加している活動の番号すべてに○をつけてください。』という問のあと、下記の9項目それぞれについて「はい」「いいえ」で回答する形式となっている。

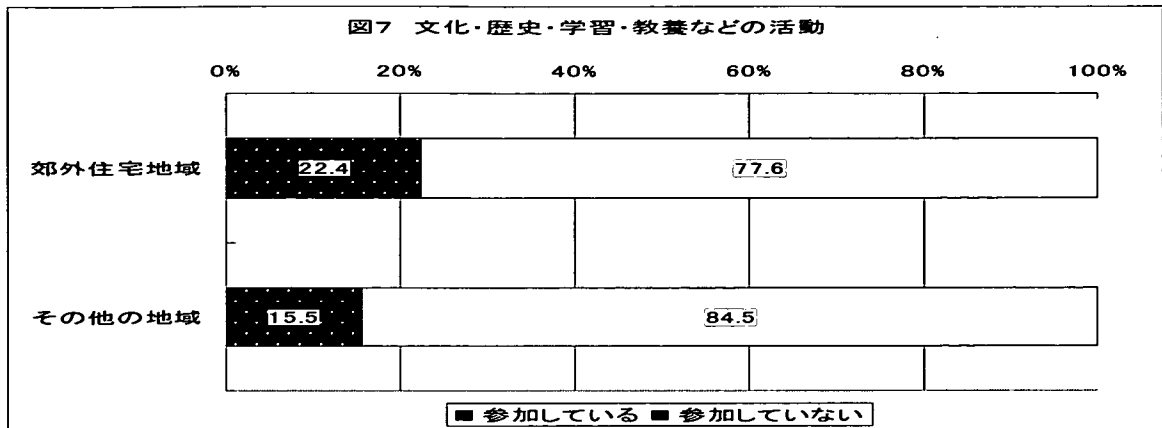
- ◎ 1  いずれの活動にも参加していない
- ◎ 2  町内会や自治会などの活動
  - 3  P T A ・子ども会などの青少年育成活動
- ◎ 4  福祉、環境、まちづくりなどのボランティア、N P O の活動
  - 5  社会的に弱い立場にある方への支援や権利擁護の活動
- ◎ 6  健康・スポーツの活動
- ◎ 7  文化・歴史・学習・教養などの活動
  - 8  生きがい農業など「農」に関わる活動
  - 9  その他

ここでは、一定の参加がみられる項目のうち、とくに生涯現役プログラムに関係の深い、「健康・スポーツの活動」「文化・歴史・学習・教養などの活動」「福祉、環境、まちづくりなどのボランティア、N P O の活動」「町内会や自治会などの活動」及び「いずれの活動にも参加していない」の5つの項目（◎を付した項目）の結果のみについて示している。また、比較のために、「農村・漁村部」「町中の密集地」「商店街」「工場街」を併せた結果を「その他の地域」として示している。

まず、「健康・スポーツの活動」についてみると、郊外住宅地域では15.9%、その他の地域では20.2%、その差4.3ポイントとなっており、後者の割合が幾分高くなっている。

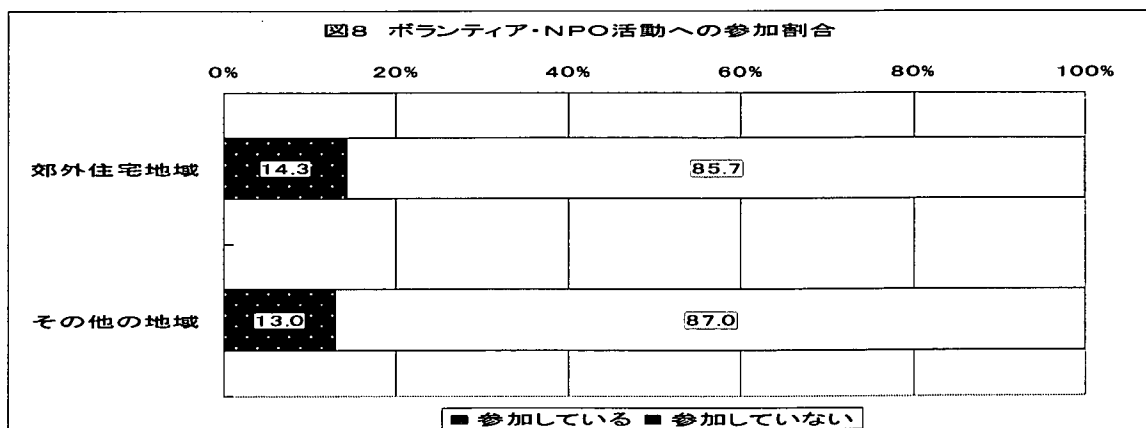


次に、「文化・歴史・学習・教養などの活動」についてみると、郊外住宅地域では22.4%、その他の地域では15.5%、その差6.9ポイントとなっており、前者の割合が幾分高くなっている。

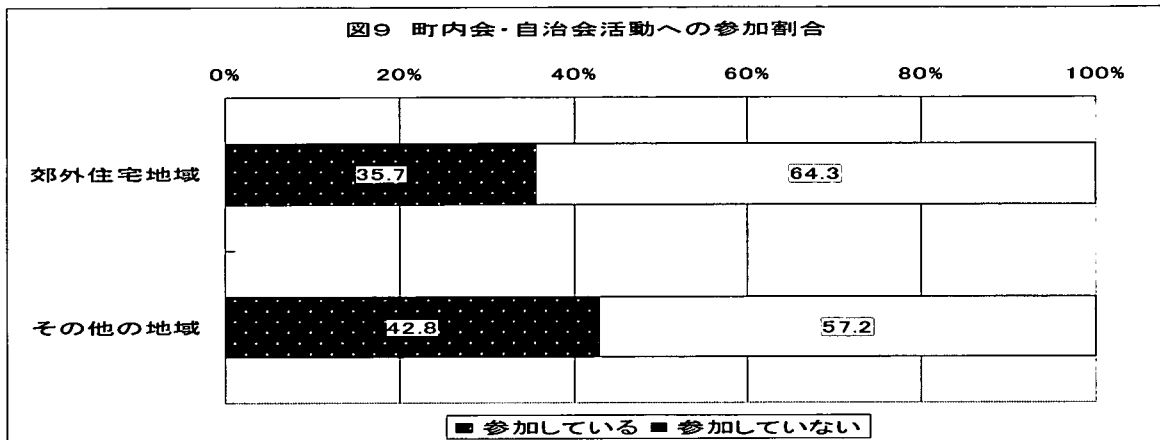


以上のように、郊外住宅地域では、「健康・スポーツ」よりも「文化・歴史・教養」系の活動に取り組んでいる割合が高い。ただし、その参加率は2割程度であり、生涯現役社会を「趣味・スポーツ・生涯学習活動に参加しやすい社会」とイメージしている回答者が8割程度（79.6%）であったことを考えると、現実との乖離は大きく、この差を埋めていく取組が、生涯現役プログラムに期待されているといえる。

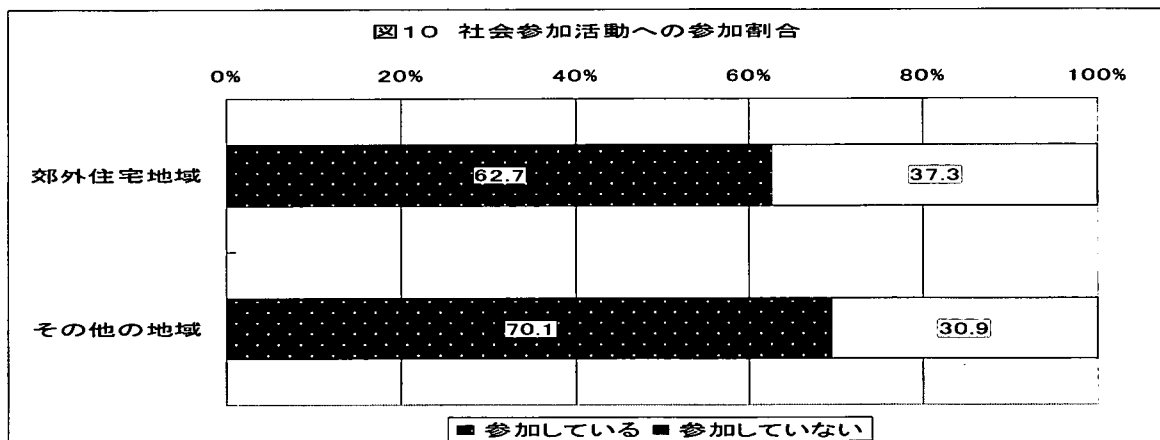
次に、「福祉、環境、まちづくりなどのボランティア、NPOの活動」についてみると、郊外住宅地域では14.3%、その他の地域では13.0%、その差1.3ポイントとなっており、ほとんど差はない。郊外住宅地域において、生涯現役社会を「地域活動・ボランティア活動に参加しやすい社会」としていた回答者が6割（60.0%）であったことを考慮すると、この乖離もまた著しく、この差を埋めていく取組が、生涯現役プログラムに期待されているといえる。



「町内会や自治会などの活動」についてみると、郊外住宅地域では 35.7%、その他の地域では 42.8%、その差 7.1 ポイントとなっており、後者の割合が高くなっている。市町村合併によって基礎自治体が広域化するなかで、地域づくりの主体として町内会・自治会の重要性はさらに増していくものと思われる。従って、町内会・自治会活動の活性化のための取組もまた、生涯現役プログラムを構成するうえで重要な課題として位置づけられる。



最後に、「いずれの活動にも参加していない（社会参加活動への参加割合）」についてみると、ここで掲げた8項目のいずれにも参加していない回答者は、郊外住宅地域では 37.3%、その他の地域では 30.9%、その差 6.4 ポイントとなっており、前者の割合が高くなっている。



以上の結果から、都市郊外住宅地域における各種の社会参加活動の参加率は、回答者の持つイメージの割合に比べて大きく下回っており、この乖離をどのように埋めていくかが、生涯現役プログラムに求められていると言える。

### 2-3. 社会参加活動支援に対する期待

次に、都市郊外住宅地域の住民が、行政その他の公的団体に対し、社会活動を支援する取組としてどのようなものを期待しているのか確認しておこう。設問は、『生涯現役社会づくりを支援するために、行政をはじめとする支援団体は、今後どのような活動に、より積極的に取り組むべきと思われますか。それぞれについて、「そう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」のうち当てはまるものの番号を○で囲んでお答えください。』という問のあと、13項目それぞれについて回答する形式となっている。

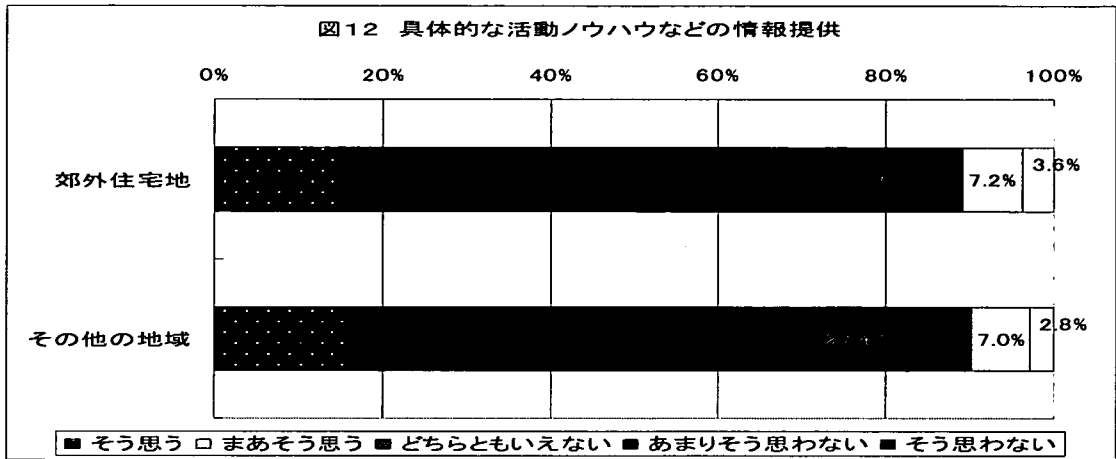
いずれも生涯現役プログラムとして重要なものであるが、ここでは、「そう思う」「まあそう思う」を併せた割合が6割を超えた8項目(◎あるいは○を付した項目)のうち、地域差が比較的大きかった、「中高年者の団体への具体的な活動ノウハウなどの情報提供サービス」「実際に活動している人(グループ)同士の情報交換の場の提供」「活動の拠点の場づくりや移動の支援といった環境整備」の3つの項目(◎)の結果のみについて示している。

- |      |                                |
|------|--------------------------------|
| ○ 1  | 生きがい労働を促進するための支援               |
| ○ 2  | 個人の趣味活動を活かせる場の提供               |
| 3    | 生涯現役社会づくりに関する大会やイベントの主催        |
| 4    | インターネットなどITを利用した広報活動の充実        |
| 5    | 世代間交流・地域間交流・国際交流などの交流事業の推進     |
| 6    | 指導者、リーダー養成のための研修プログラムの充実       |
| ○ 7  | 中高年者の自発的な助けあいによるまちづくり活動の支援     |
| ◎ 8  | 中高年者の団体への具体的な活動ノウハウなどの情報提供サービス |
| 9    | 中高年者の団体への資金的な支援                |
| ○ 10 | 活動をしたい人(グループ)のための地域社会での受け皿づくり  |
| ◎ 11 | 実際に活動している人(グループ)どうしの情報交換の場の提供  |
| ◎ 12 | 活動の拠点の場づくりや移動の支援といった環境整備       |
| ○ 13 | 学校教育や社会教育での生涯現役社会づくりに関する教育の充実  |

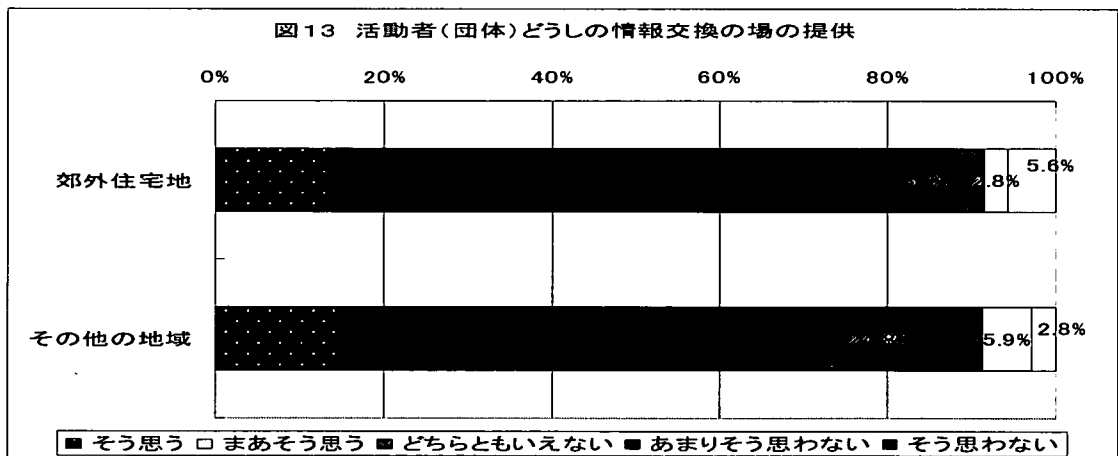
まず、「中高年者の団体への具体的な活動ノウハウなどの情報提供サービス」についてみると、郊外住宅地域では72.1%、その他の地域では62.8%、その差は9.3



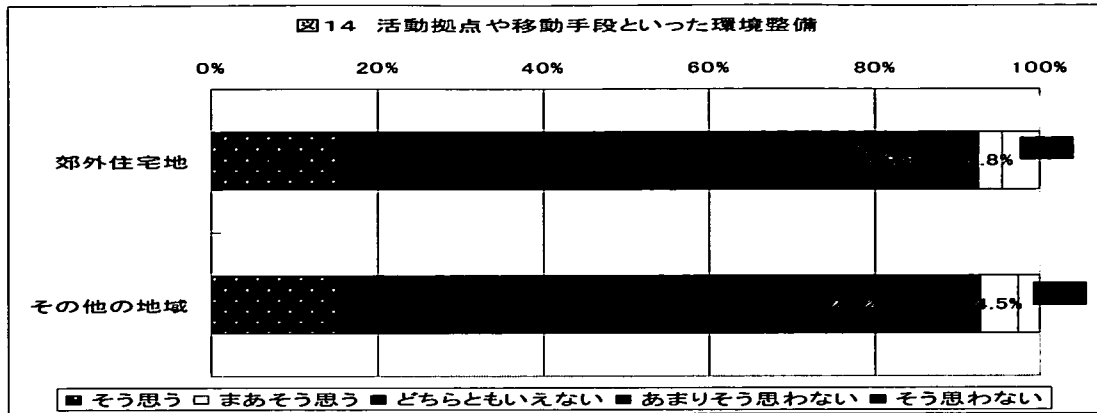
ポイントである。この結果については、郊外住宅地域における地域住民は、地域活動等の経験がない割合が相対的に高いこと、また、経年的に継承された活動が相対的に少ないことなどが要因ではないかと考えられる。



「実際に活動している人（グループ）同士の情報交換の場の提供」についてみると、郊外住宅地域では76.6%、その他の地域では66.6%、その差は10.0ポイントである。この結果は、郊外住宅地域においては、地域住民間の日常的な交流が相対的に少ないため、これを補うために、情報収集の仕組みをある程度制度化する必要があることを示唆している。



「活動の拠点の場づくりや移動の支援といった環境整備」についてみると、郊外住宅地域では73.4%、その他の地域では63.6%、その差は9.8ポイントである。この結果は、郊外住宅地域においては、集会所など地域住民が寄り合える場が相対的に少なく、またその整備にはかなりのコストがかかるため、公的機関や支援団体に対する期待が高く現れたものと思われる。



また、大きな地域差は見られなかったが、「中高年者の自発的な助けあいによるまちづくり活動の支援」(68.8%)、「活動をしたい人(グループ)のための地域社会での受け皿づくり」(72.7%)などは、コミュニティ再生活動に繋がる項目であり、次節でとりあげる「ふれあい・いきいきサロン」の活動との関連が深いので、ここに注意を喚起しておきたい。

以上の結果から、都市郊外住宅地域の住民が、行政他の公的団体にとくに期待する支援内容は、「中高年者の助けあいによるまちづくり活動」を展開するために必要な、「活動の受け皿づくり(グループ支援)」、「活動ノウハウなどの情報提供」、「活動者(団体)間のネットワーク形成支援」、「活動拠点の整備」などであることが明らかとなった。これらの内容は、すでにかねてより指摘されているものばかりであり、取り組まれている場合も多いと思われるが、今後も、状況に合わせて継続的に支援していく必要があるといえそうだ。

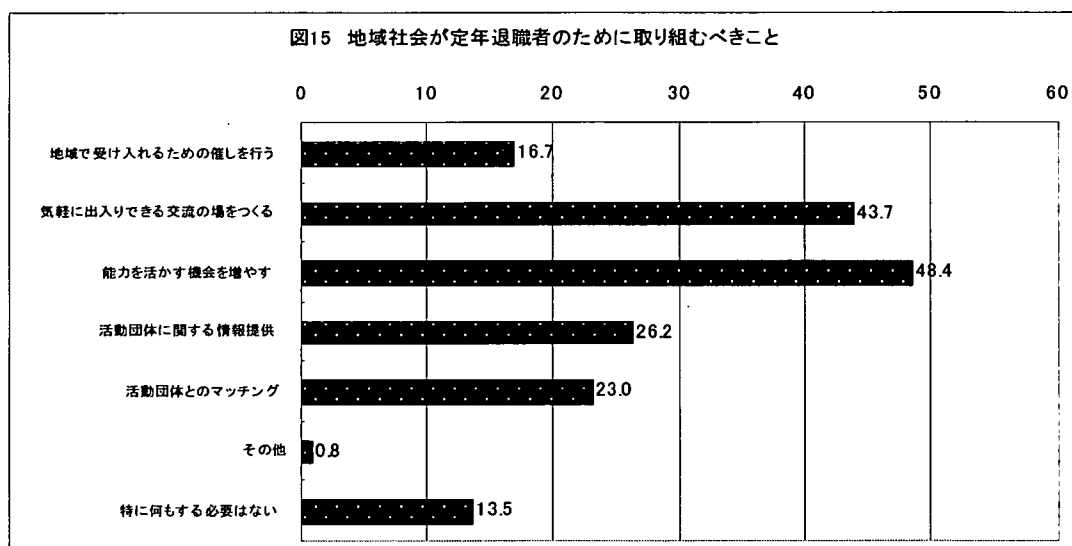
#### 2-4. 地域社会に対する期待

今回の調査では、2-3で扱った行政他支援団体に期待する内容についての設問とは別に、とくに「定年退職者」に限定して、地域社会に対して期待する内容についても尋ねてみた。

設問は、『定年退職者の受け入れに関して、地域社会(連合町内会・自治会程度の範囲)では、どのような取り組みが必要だと思いますか。当てはまるものの番号をすべてに○をつけて下さい。』という問のあと、7項目それぞれについて回答する形式となっている。

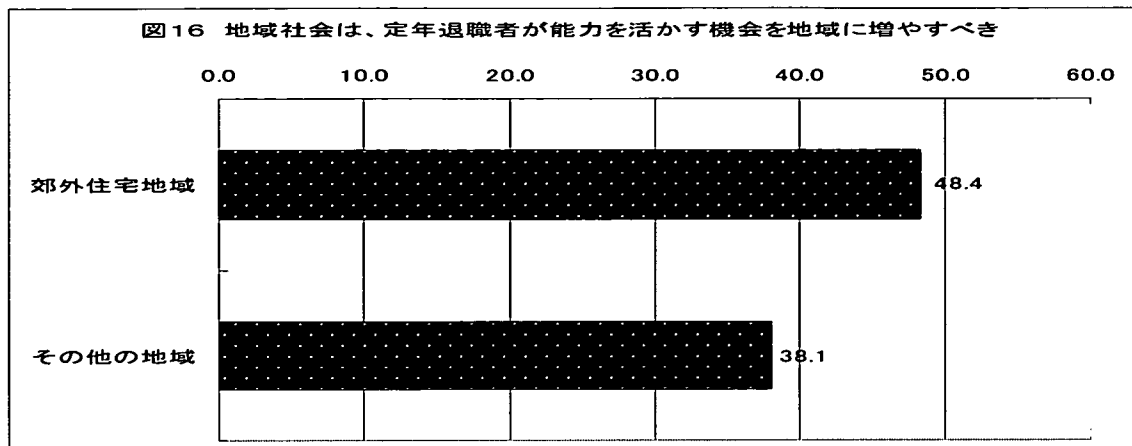
- 1 定年退職者を地域で受け入れるための催しを行う
- 2 定年退職者が気軽に出入りできる交流の場をつくる
- 3 定年退職者の能力を活かす機会を増やす
- 4 定年退職者に対して、地域活動団体やボランティア団体に関する情報提供を行う
- 5 定年退職者と、地域活動団体やボランティア団体とのマッチングを行う
- 6 その他
- 7 特に何も必要はない

結果をみると、「特に何も必要はない」という回答は、郊外住宅地域 13.5%（その他の地域 11.1%）に過ぎない。このように、行政や支援団体だけでなく、自治会等に代表される地域社会も、定年退職者に対して何らかの取組をすべきだとする意見が圧倒的多数を占めていることを、まずは確認しておきたい。



それでは具体的にどのような取組が期待されているのか。郊外住宅地域で最も期待が高かったのは、「定年退職者の能力を活かす機会を増やす」48.4%（その他の地域 38.1%、その差 10.3 ポイント）であった。以下、「定年退職者が気軽に出入りできる交流の場をつくる」43.7%（同 50.4%）、「定年退職者に対して、地域活動団体やボランティア団体に関する情報提供を行う」26.2%（同 26.2%）、「定年退職者と、地域活動団体やボランティア団体とのマッチングを行う」23.0%（同 15.8%）、「定年退職者を地域で受け入れるための催しを行う」16.7%（同 18.2%）などとなって

いる。



「能力を活かす」という取組が最も支持を得たのは、郊外住宅地域におけるサラリーマンの割合の高さから、「定年退職後は、職業時代に身につけた技術や知識を活かして社会参加したい」という希望が込められているものとみなすことができる。定年退職者は、職場から地域へと日常生活を過ごす場が大きく変化し、新たな環境に適応していくことが求められる。とくに、「仕事人間」として半生を送ってきた退職者が直面するギャップとストレスは、経験した者でないとわからないと言われるほど、大きいものである。本人の努力が必要であることは言うまでもないが、かれらの「地域デビュー」を支援しこのストレスを和らげる対策は、生涯現役プログラムのひとつとして欠かせないものである。変化の中で連続性を保ち、慣れない環境で勇気を持って新しい一歩を踏み出すためには、既得の技術や知識を通して周囲から認めてもらえるという安心感が必要である。そこにおいて、受け入れ側である地域社会が果たすべき役割は大きい。「定年退職者の活躍の機会をどのように準備するか」が、地域社会に求められる課題のひとつである。

その他の取組についても、支持者の割合に大小はあるが、いずれも必要な取組であると考えられる。今日の地域社会は、担い手不足や後継者不足に悩んでおり、この解消を図るためにも、定年退職者の「地域デビュー」支援に正面から取り組むべきであると思われる。

本節では、今回の調査データの分析を通して、都市郊外住宅地域住民の生涯現役プログラムに対するニーズについて検討してきた。「生涯現役社会」に対するイメージとしては、「趣味・スポーツ・生涯学習活動」など自助的活動において最も高く、予想通り、私的な価値志向、すなわち「私の楽しみ」や「生きがい」を重視す